

国立大学法人香川大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを理念としている。第2期中期目標期間においては、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、新しい全学共通教育カリキュラムについての検討を行い、ワーキンググループを立ち上げて意見をまとめているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

第3期中期目標期間に向けた将来構想計画を検討するため、役員会の下に学長を議長とした将来構想推進本部会議を設置し、学長のビジョンに基づき将来構想計画の案を検討するとともに、本会議を通じて構成員とのコミュニケーションを図り、ビジョンの理解を得ていくこととしている。また、業績評価に基づいた給与体系を実現するため、年俸制度の構築及び導入計画の策定により、12名の教員が年俸制となっている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 戦略的業務等を担当する高度専門職の配置

教育水準の向上及び特色ある教育を推進するため、教育戦略室を設置するとともに、その戦略的業務を担う事務担当職員として「教育企画担当リーダー」を配置しているほか、地域連携の推進（香川県との連携）等を目的とした「将来構想担当リーダー」を配置するなど、戦略的業務等を担当する高度専門職を配置している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成25年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①組織改革に伴う財務戦略、②自己収入増加、③経費の抑制)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学生と協力した学内広報の強化

広報紙「KADAIGEST(カダイジェスト)」の制作に当たっては、学生サークル連合「H.O.P」から掲載するサークルについて紹介を受けるとともに、学生たちのフィールドワーク等を紹介する記事も執筆してもらうなど、協力・参加を得て、充実した内容の広報紙を発行している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載1事項が「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②環境配慮活動、③危機管理体制の充実、
④情報セキュリティ)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成25年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学共通教育科目のカリキュラム改革

平成28年度からの開講を見据えた新しい全学共通教育カリキュラムについての検討

を行い、問題点を明らかにした上で、6つのワーキンググループを立ち上げ、各ワーキンググループにおいて、それぞれ意見をまとめ、主題科目における大学の特色の出し方等について教育戦略室に提案している。

○ 地域資源を生かした教育の積極的展開

地域との関わりを重視した特色ある教育を進め、地域社会に貢献する人材養成を目的とし、農学部において地域に根ざした課題を主題とする「地域資源学シリーズ」として「オリーブ学」を開講するとともに、「うどん学」、「島嶼学」及び「盆栽学」等香川県の地域や伝統を背景とした様々な教育テーマの掘り起こし調査を実施している。

○ 学生の主体性を育む教育プロジェクトの拡充

学生に主体的な企画・実施を経験させて、主体性を育むことを目的に経済学部で実施している「学生チャレンジプロジェクト」において、演習等の少人数の授業では、担当教員が学生の主体性を引き出す工夫を行うなどの改善を図ることで、プロジェクト数は22件（対前年度比8件増）、参加学生数は延べ220名（対前年度比109名増）となっているほか、地元メディアにも6度取り上げられるなど、地域における関心も高まってきている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 遠隔医療サービスを活用した国際貢献

「かがわ遠隔医療ネットワークシステム（K-MIX）」による遠隔医療サービスについて、タイ全土への展開を推進するため、大学の海外教育研究交流拠点校であるチェンマイ大学（タイ）と周辺3地域病院に胎児心拍転送装置を設置し、胎児の心拍モニタリングデータの共有を開始するなど、順調に稼働している。

（診療面）

○ RRSの構築による病院内救急体制の強化

病院内救急体制をより強化するため、急変前の異常徴候を早期にキャッチし、治療対応が遅滞なく行える組織体制（RRS:Rapid Response System）の構築に向けて、RRSワーキンググループを立ち上げ、RRS起動基準と起動フロー、RRSの運用体制を立案の上、運用を開始している。

（運営面）

○ 経営分析の活用等による病院経営改善に向けた取組

消費税増税に係る影響、他病院の新病院開院の影響、そして再開発に伴う経費増の状況についての分析や収入増・経費削減についての検討を行った結果、南病棟における救命救急センター・ICU・HCUの運用開始と救急車の受入れの強化を実施するとともに、経費削減対策として、約47品目の後発医薬品を導入している。